

平成29年度行政事業レビューシート ( 法務省 )

事業名	地域人権問題に対する人権啓発活動の委託			担当部局	人権擁護局		作成責任者				
事業開始年度	昭和48年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	人権啓発課		人権啓発課長 中村 誠				
会計区分	一般会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第4条, 第9条 法務省設置法第4条27号			関係する計画、通知等	人権教育・啓発に関する基本計画(平成14年3月閣議決定、平成23年4月一部変更)						
主要政策・施策	高齢社会対策、子ども・若者育成支援、障害者施策、男女共同参画、犯罪被害者等施策、IT戦略、2020年東京オリパラ			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本国憲法の理念である「すべての国民に等しく基本的人権が尊重される社会」の実現のため、人権啓発に関する施策に係る事業を地方公共団体に委託して、人権尊重思想の普及高揚を図り、地域住民に人権問題に対する正しい認識を広めることを目的とする。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	① 地方公共団体に対し、地域の実情を踏まえつつ、一定水準の人権啓発活動を確保するため、人権に関する講演会・研修会の開催、資料の作成配布、新聞広告の掲載及び地域人権啓発活動活性化事業等を委託している。 ② 地域人権啓発活動活性化事業においては、法務局・地方法務局、地方公共団体及び人権擁護委員組織体等が連携協力して行う啓発活動として、人権の花運動、スポーツ組織と連携協力した啓発活動等を実施している。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額(単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算の状況	当初予算	1,354	1,217	1,192	1,093					
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		1,354	1,217	1,192	1,093	0				
執行額		1,354	1,217	1,192							
執行率(%)		100%	100%	100%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%							
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	人権啓発活動等委託費		1,093								
	-		-								
	-		-								
	-		-								
	計		1,093	0							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度	目標最終年度 -年度	
	法務省が地方公共団体と連携して実施する人権擁護活動の見聞き・参加により人権に関する理解・関心が深まったと回答した人の割合を80%以上とする		法務省が地方公共団体と連携して実施する人権擁護活動の見聞き・参加により人権に関する理解や関心が深まった割合		成果実績	%	-	74.7	73.5	-	-
					目標値	%	-	80	80	80	-
					達成度	%	-	93.3	91.8	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)		平成28年度人権啓発活動等に関する効果検証									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	人権の花運動実施校(団体)数		活動実績	校	3,816	3,669	3,823	-	-		
当初見込み			-	-	-	3,776	3,770	3,770			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	講演会・研修会実施回数		活動実績	回	-	1,946	1,849	-	-		
当初見込み			-	-	-	1,946	1,898	1,898			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	人権啓発活動に関する効果検証等調査において、法務省が地方公共団体と連携して実施している人権啓発活動について見聞き・参加したことがあると回答した割合		活動実績	%	-	9.9	9.6	-	-		
当初見込み			-	-	-	9.9	9.8	9.8			

単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
		人権啓発活動委託費執行額(百万円)／委託団体数	単位当たりコスト					
			計算式	百万円/団体	1,354/1,095	1,217/1,097	1,192/1,105	1,093/1101
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	人権の擁護(Ⅲ-10)						
	施策	人権尊重思想の普及高揚並びに人権侵害による被害の救済及び予防(Ⅲ-10-(1))						
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)			
		国民一人一人の人権に関する理解・関心の度合いに応じた人権啓発活動の実施	-	-	国民の幅広い層に対して、人権に関心を持ってもらう参加型及び発信型の多様な人権啓発活動を実施する。			
			施策の進捗状況(実績)					
<p>国が中心となって、国民一人一人の人権意識を高め、人権への理解を深めてもらうため、その時々に応じた人権課題を取り上げて啓発活動を実施した。また、国民一人一人の人権に関する理解・関心の度合いに応じ、幅広い層に対して啓発を行うことを目的として、ポスター、新聞広告、地域総合情報誌、テレビ・ラジオスポットCM、インターネット広告等の多様な媒体や、人権の花運動、シンポジウム等の様々な手法を用いて、参加型及び発信型の啓発活動を実施した。</p>								
<p>本事業の成果と上位施策・測定指標との関係</p> <p>地方公共団体に対し、地域の実情を踏まえつつ、一定水準の人権啓発活動を確保するため、1,000団体(注)を超える全国の地方公共団体に人権に関する講演会・研修会の開催、資料の作成配布、新聞広告の掲載及び地域人権啓発活動活性化事業等を委託している。 (注)都道府県からの再委託を含む</p>								
<b>事業所管部局による点検・改善</b>								
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明			
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第4条において人権啓発に関する施策の策定・実施は国の責務とされている。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			△	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第5条に基づき、国が地方公共団体にその一部を委託して実施している。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第5条に基づき、地方公共団体は国と連携を図りつつ人権啓発を実施することとされている。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律5条に基づき、国が地方公共団体にその一部を委託して実施している。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	委託費は、地方公共団体の実施計画書における計画額を踏まえ決定している。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	事業の実施に当たっては、地方公共団体の会計基準に従って適切に調達手続を行うよう指導し、コスト削減に努めている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	事業の実施に当たっては、地方公共団体の会計基準に従って適切に調達手続を行うよう指導し、コスト削減に努めている。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事業の実施に当たっては、地方公共団体の会計基準に従って適切に調達手続を行うよう指導し、コスト削減に努めている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	事業の実施に当たっては、地方公共団体の会計基準に従って適切に調達手続を行うよう指導し、コスト削減に努めている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	活動に参加又は、見聞きした者の70%以上が人権に関する理解や関心が深まったと回答しており、高い実績を有している。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	事業の実施に当たっては、地方公共団体の会計基準に従って適切に調達手続を行うよう指導し、コスト削減に努めている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	おおむね活動実績が見込みを上回っている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	成果物については、各事業の目的や対象者を考慮した上で、適切に活用している。			

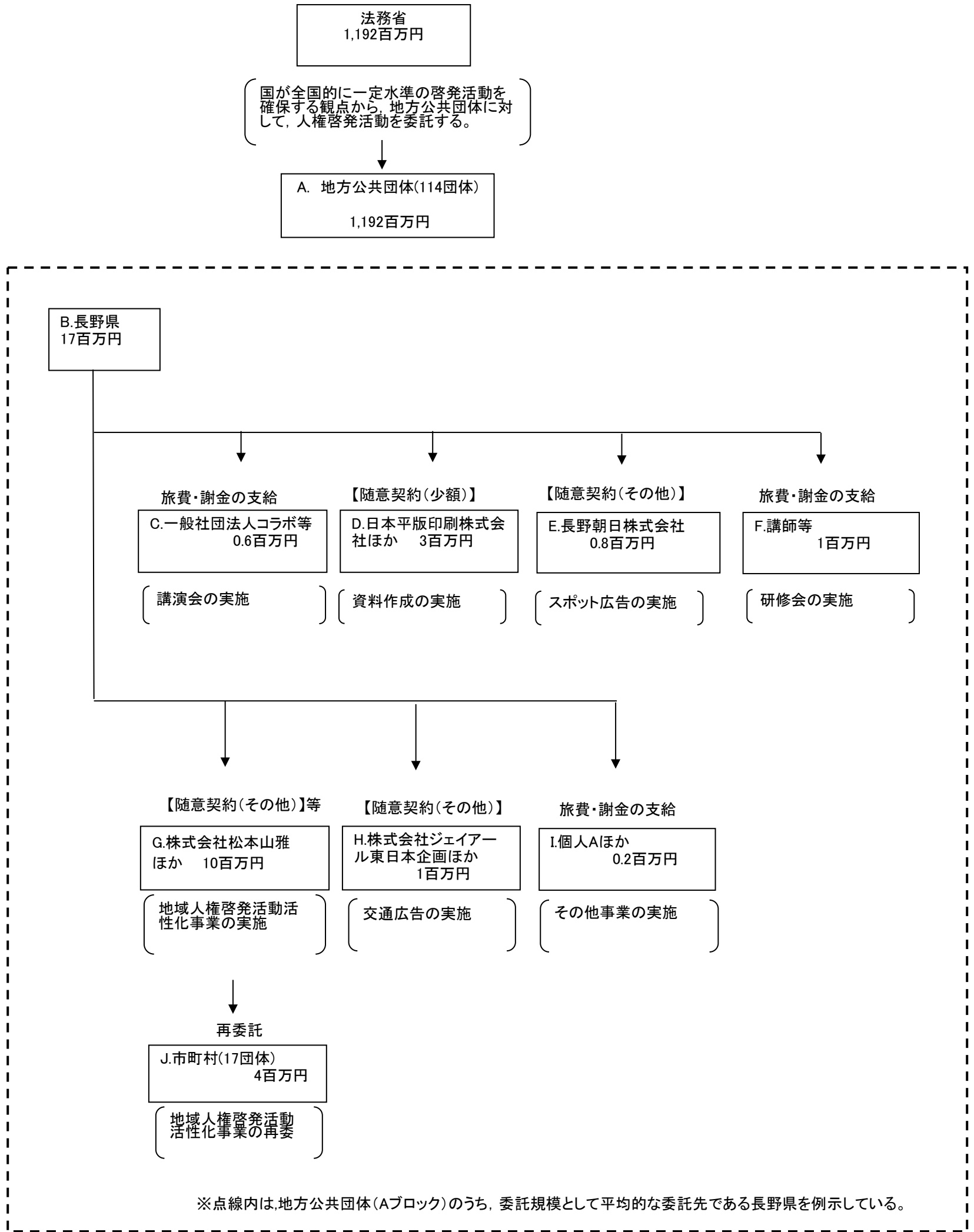
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	地方公共団体に人権啓発に関する事業を委託して人権尊重思想の普及高揚を図ることを目的としているところ、他府省等との間で、適切な役割分担を行っている。
	所管府省名	事業番号	事業名	
			各種啓発事業等	
			-	
			-	
点検・改善結果	点検結果	地方委託費の支出については、精算書等の書類上の審査だけでなく、法務局・地方法務局が実地調査を行い、地方公共団体の支出先や事業の執行状況等について確認しており、適正な事務処理を確保するための体制を整えている。 また、効果検証を適切に実施するとともに、その結果を次年度の事業計画策定方針に盛り込むことで、実施計画に反映させた。		
	改善の方向性	効果検証を踏まえた事業計画の策定をより一層推進し、地方公共団体における啓発活動が、効果的・効率的なものとなるよう努めていくものとする。		
<b>外部有識者の所見</b>				
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>				
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>				
<b>備考</b>				
<p>平成28年度レビュー</p> <p>【指摘事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・成果目標の設定に当たり、より大きな政策目的に関係する指標、例えば、社会情勢や人権侵犯事件の発生状況を考慮するなど、更なる検討をされたい。</li> <li>・地方公共団体に委託している事業であるので、実施結果について、法務局・地方法務局、地方自治体との更なる連携の検討をされたい。</li> <li>・各経費について事業計画の見直しを行い、経費の削減を図るべきである。</li> </ul> <p>【対応状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・成果目標の設定に当たっては、社会情勢や人権侵犯事件の発生状況を考慮の上決定することとした。また、実施結果につき、法務局と地方公共団体が連携して、効果検証を踏まえた事業の見直しを行う等の取組みを推進しているところである。</li> <li>・地方公共団体に対し、人権啓発活動の効果検証の実施方法につき改めて指導するとともに、事業の見直し結果を次年度計画に反映させるよう指示した。なお、外国人の人権状況実態調査経費については、その必要性に鑑み、廃止することとした(▲36,119千円)。</li> </ul>				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	0057	平成24年度	0062
平成25年度	0069	平成26年度	0057	平成27年度	0055
平成28年度	0054				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて  
補足する)  
(単位: 百万円)



A.東京都			B.長野県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	人権啓発活動地方委託業務	92	委託費	人権啓発活動地方委託業務	17
計		92	計		17
C.一般社団法人コラボ			D.日本平板印刷株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	講師謝金	0.1	庁費	印刷代	0.9
旅費	講演会出席旅費	0			
計		0.1	計		0.9
E.長野朝日放送株式会社			F.講師A		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	人権啓発番組の制作・放送	0.8	諸謝金	講師謝金	0.2
			旅費	講演会出席旅費	0
計		0.8	計		0.2

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

G.株式会社松本山雅			H.株式会社ジェイアール東日本企画		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
庁費	スポーツ組織との連携による人権啓発	2	庁費	広告料(2回分)	0.9
計		2	計		0.9

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	人権啓発活動地方委託業務	92	その他	-	--	
2	兵庫県	8000020280003	人権啓発活動地方委託業務	46	その他	-	--	
3	福岡県	6000020400009	人権啓発活動地方委託業務	37	その他	-	--	
4	大阪府	4000020270008	人権啓発活動地方委託業務	37	その他	-	--	
5	愛知県	1000020230006	人権啓発活動地方委託業務	35	その他	-	--	
6	埼玉県	1000020110001	人権啓発活動地方委託業務	32	その他	-	--	
7	京都府	2000020260002	人権啓発活動地方委託業務	31	その他	-	--	
8	熊本県	7000020430005	人権啓発活動地方委託業務	31	その他	-	--	
9	奈良県	1000020290009	人権啓発活動地方委託業務	28	その他	-	--	
10	北海道	7000020010006	人権啓発活動地方委託業務	27	その他	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	長野県	1000020200000	人権啓発活動地方委託業務	17	その他	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人コラボ	2021005003389	講師謝金、旅費(あいとぴあ男女共同参画フォーラム)	0.1	その他	-	--	
2	講師A	-	講師謝金(認知症対策・高齢者虐待防止講演会(伊那会場))	0.1	その他	-	--	
3	一般社団法人長野県文化振興事業団	5100005000195	会場使用料(認知症対策・高齢者虐待防止講演会(長野会場))	0.1	随意契約(少額)	-	--	
4	講師B	-	講師等謝金、旅費(地域別講演会(長野))	0	その他	-	--	
5	講師C	-	講師謝金(地域別講演会(北信))	0	その他	-	--	
6	講師D	-	講師等謝金、旅費(地域別講演会(松本))	0	その他	-	--	
7	講師E	-	講師謝金、旅費(認知症対策・高齢者虐待防止講演会(上田会場))	0	その他	-	--	
8	講師F	-	講師謝金、旅費(認知症対策・高齢者虐待防止講演会(上田会場))	0	その他	-	--	
9	講師G	-	講師謝金、旅費(認知症対策・高齢者虐待防止講演会(長野会場))	0	その他	-	--	
10	学校法人長野学園	9100005004309	会場使用料(児童虐待・DV防止講演会)	0	随意契約(少額)	-	--	

## D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本平版印刷株式会社	5100001002666	人権啓発関係資料印刷代	0.9	随意契約 (少額)	-	--	
2	株式会社オノウエ印刷	3100001018235	人権啓発関係資料印刷代	0.6	随意契約 (少額)	-	--	
3	株式会社エイブルデザイン	7100001000379	人権啓発関係資料印刷代	0.3	随意契約 (少額)	-	--	
4	キクハラインク有限公司	2100002011586	人権啓発関係資料印刷代	0.3	随意契約 (少額)	-	--	
5	株式会社美膳堂	2100001019721	人権啓発関係資料印刷代	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
6	株式会社東京法規出版	1010001005285	人権啓発関係資料印刷代	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
7	有限会社日膳社	4100002003953	人権啓発関係資料印刷代	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
8	医療法人友愛会千曲工房	4100005004222	人権啓発関係資料印刷代	0.1	随意契約 (少額)	-	--	

## E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	長野朝日放送株式会社	6100001002236	人権啓発テレビCM制作・放送事業	0.8	随意契約 (少額)	-	--	

## F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	講師A	-	講師謝金、旅費(地域における女性の活躍(ライフデザインセミナー)ほか7件)	0.2	その他	-	--	
2	講師B	-	講師謝金、旅費(デートDV防止セミナーほか3件)	0.1	その他	-	--	
3	講師C	-	講師謝金、旅費(女性相談担当者支援研修(第1回)ほか3件)	0.1	その他	-	--	
4	有限会社ウィメンズセンター大阪	5120002007737	講師謝金、旅費(女性相談担当者支援研修(第3回))	0.1	その他	-	--	
5	講師D	-	講師謝金、旅費(職場の人権意識向上セミナー(上伊那医療生活協同組合))	0.1	その他	-	--	
6	講師E	-	講師謝金、旅費(男女共同参画セミナー(長野県農村生活マイスター協会))	0.1	その他	-	--	
7	講師F	-	講師謝金、旅費(男女共同参画地域づくり講座(伊那市)ほか1件)	0.1	その他	-	--	
8	講師G	-	講師謝金、旅費(男女共同参画セミナー(松代地区人権同和教育促進協議会))	0.1	その他	-	--	
9	講師H	-	講師謝金、旅費(職場の人権意識向上セミナー(株共和コーポレーション))	0.1	その他	-	--	
10	講師I	-	講師謝金、旅費(職場の人権意識向上セミナー(軽井沢町教育委員会))	0	その他	-	--	



G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社松本山雅	5100001023753	スポーツ組織との連携による人権啓発	2	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	株式会社長野パルセイロアスレチッククラブ	6100001005263	スポーツ組織との連携による人権啓発	0.9	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	株式会社アド・プランニング	2100002032426	人権フェスティバル2016	0.9	随意契約 (少額)	-	100%	-
4	株式会社長野県民球団	2100001005218	スポーツ組織との連携による人権啓発	0.8	随意契約 (その他)	-	100%	-
5	株式会社信州スポーツスピリット	3100001024043	スポーツ組織との連携による人権啓発	0.8	随意契約 (その他)	-	100%	-
6	信濃町	9000020205834	地域人権啓発活動活性化事業の委託	0.6	その他	-	-	-
7	山形村	5000020204501	地域人権啓発活動活性化事業の委託	0.5	その他	-	-	-
8	諏訪市	2000020202061	地域人権啓発活動活性化事業の委託	0.4	その他	-	-	-
9	駒ヶ根市	5000020202100	地域人権啓発活動活性化事業の委託	0.4	その他	-	-	-
10	豊丘村	6000020204161	地域人権啓発活動活性化事業の委託	0.4	その他	-	-	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ジェイアール東日本企画	7011001029649	車内中吊り広告掲出	0.9	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	長野電鉄株式会社	7100001002441	車内中吊り広告掲出	0.2	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	アルピコ交通株式会社	1100001014104	車内中吊り広告掲出	0.2	随意契約 (その他)	-	100%	-
4	千曲バス株式会社	6100001007813	車内中吊り広告掲出	0	随意契約 (その他)	-	100%	-
5	上田交通株式会社	8100001009568	車内中吊り広告掲出	0	随意契約 (その他)	-	100%	-
6	有限会社キョウエイ松本	2100002019753	車内中吊り広告掲出	0	随意契約 (その他)	-	100%	-
7	上田バス株式会社	3100001009829	車内中吊り広告掲出	0	随意契約 (その他)	-	100%	-
8	伊那バス株式会社	7100001020617	車内中吊り広告掲出	0	随意契約 (その他)	-	100%	-
9	信南交通株式会社	2100001022519	車内中吊り広告掲出	0	随意契約 (その他)	-	100%	-
10	ジェイアールバス関東株式会社	1011001029621	車内中吊り広告掲出	0	随意契約 (その他)	-	100%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	I.個人A			J.信濃町		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	講師等謝金、 旅費	講師等謝金、旅費(男女共同参画推進県民 大会)	0	委託費	地域人権啓発活動活性化事業	0.6
	計		0	計		0.6

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	講師等謝金、旅費(男女共同参画推進県民大会)	0	その他	-	--	
2	個人B	-	講師等謝金、旅費(男女共同参画推進県民大会)	0	その他	-	--	
3	個人C	-	講師等謝金、旅費(男女共同参画推進県民大会)	0	その他	-	--	
4	個人D	-	講師等謝金、旅費(男女共同参画推進県民大会)	0	その他	-	--	
5	個人E	-	講師等謝金、旅費(男女共同参画推進県民大会)	0	その他	-	--	
6	個人F	-	講師等謝金、旅費(男女共同参画推進県民大会)	0	その他	-	--	
7	個人G	-	講師等謝金、旅費(男女共同参画推進県民大会)	0	その他	-	--	
8	個人H	-	講師等謝金、旅費(男女共同参画推進県民大会)	0	その他	-	--	
9	個人I	-	講師等謝金、旅費(男女共同参画推進県民大会)	0	その他	-	--	
10	個人J	-	講師等謝金、旅費(男女共同参画推進県民大会)	0	その他	-	--	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	信濃町	9000020205834	地域人権啓発活動活性化事業の委託	0.6	その他	-	--	
2	山形村	5000020204501	地域人権啓発活動活性化事業の委託	0.5	その他	-	--	
3	諏訪市	2000020202061	地域人権啓発活動活性化事業の委託	0.4	その他	-	--	
4	駒ヶ根市	5000020202100	地域人権啓発活動活性化事業の委託	0.4	その他	-	--	
5	豊丘村	6000020204161	地域人権啓発活動活性化事業の委託	0.4	その他	-	--	
6	飯山市	4000020202134	地域人権啓発活動活性化事業の委託	0.3	その他	-	--	
7	小谷村	7000020204862	地域人権啓発活動活性化事業の委託	0.3	その他	-	--	
8	大桑村	1000020204307	地域人権啓発活動活性化事業の委託	0.3	その他	-	--	
9	上田市	2000020202037	地域人権啓発活動活性化事業の委託	0.2	その他	-	--	
10	佐久市	2000020202177	地域人権啓発活動活性化事業の委託	0.2	その他	-	--	